

## 「現代中国論」に向けて (1)

### 労働者共産党の「中国論」についての評論

大谷美芳 2016年11月7日

労働者共産党の継続審議となった「日中関係についての決議案」と、それを解説した山内文夫論文と決議に異論を提起した深山和彦論文を読んだ(いずれも2016年の文書)。

労働者共産党は、私もかつて結成に参加したブンド赫旗派の一部といわゆる中国派の合流で、ブンド系が中国派に吸収されたという批判もあるらしい。しかし、連合赤軍事件の総括を通して、12/18ブンドの「資本主義批判」の導入と中国共産党の毛沢東思想の承認とによって、マルクス・レーニン主義を獲得し国際共産主義運動の地平に到達したブンド系が、日本革命の戦略問題での一致で中国派と合流するのは、納得できる。日本革命の戦略問題での一致とは、中国派が反米・反独占の民族解放・民主主義革命(から社会主義革命への二段階革命)ではなく、日本帝国主義打倒の社会主義革命を認めることである。日米安保体制からして米帝国主義追放を含む(これは社会主義ではなく民族主権の問題)ことをブンド系が認める必要もある。推し測る限りでは、この一致は存在するようである。

以上を前置きとして、労共党の「中国論」への意見を述べたい。日本のプロレタリア階級の立場での「中国論」の目的は大きく二点。①中国における革命の敗北と変質を総括してマルクス・レーニン主義の挫折と破綻を乗り越える発展を獲得し、日本帝国主義打倒の社会主義革命に適用する。②日本と中国の帝国主義と覇権主義に対する闘争において、中国のプロレタリア階級およびアジア人民とのプロレタリア国際主義に基づいて連帯する。

#### (1)「中国論」の第1の論点

##### 現在の中国はブルジョア階級独裁である

労共党は1999年の結成(統合)時に、「中国の国家権力の階級的な性格については結論づけな  
いとされた合意」(『異論』)があって、「国家資本主義ブルジョアジーが支配階級となっている」「社会

主義をめざす国が長期政策として国家資本主義を行っている」「官僚的に歪められた『労働者国家』の一形態」(『解説』)など、規定的に言えば、ブルジョア階級独裁、人民連合独裁、プロレタリア階級独裁、などの意見があって結論が出ていないらしい。

これに対して、『異論』は、中国は、当時は「被抑圧民族・第三世界の側に在った」が、現在は「超大国アメリカの世界覇権への挑戦を秘めて戦略展開する段階に入っている」とし、「第一は国家権力の階級的性格の問題」で、「党・官僚ブルジョアジーの支配する国」であるとしている。官僚制国家資本主義でブルジョア階級独裁ということであろう。

帝国主義・覇権主義を問題にするのであれば、国家権力の階級的性格を問題にしなくてはならない。中国の国家権力の階級的性格の変遷を確認しておこう。

第1の時期は1949年の民主主義革命で樹立されたプロレタリア階級主導の人民連合独裁(プロレタリア階級・農民・都市小ブルジョア階級・民族ブルジョア階級の四階級連合)。プロレタリア階級とブルジョア階級の社会主義と資本主義の二つの道の階級闘争が継続的に存在した。大衆路線と官僚主義の闘争、共産党における路線闘争(毛沢東と劉少奇の対立)。

第2の時期はプロレタリア階級独裁。68年の文化大革命は、実は社会主義革命であり(まだ継続革命ではない)、「官僚型国家」の人民連合独裁を「人民型国家」のプロレタリア階級独裁へ転化した(革命委員会)。華国鋒の時期までである。

国家所有と集団所有は、「官僚型国家」の下ではまだ社会主義ではなく(国家資本主義)、「人民型国家」の下ではじめて社会主義である(労働者の共同所有)。しかし、企業と産業と国家の全てのレベルで生産や経営や管理に労働者大衆を継続的に動員し参加させる(これが継続革命の中心)のに失敗し、プロレタリア階級独裁と社会主義は挫折し破綻した。

第3の時期はブルジョア階級主導の人民連合独裁。胡耀邦・趙紫陽はブルジョア民主主義・議会制民主主義を志向したが(都市小ブルジョアの代表)、実権は鄧小平にあった。「改革・開放」は、「人民型国家」(革命委員会)を廃止して「官僚型国家」を復活させ、農業で集団所有を廃止して農

民のプロレタリア化を進め、外国資本を導入して国家権力をテコとした資本主義化を進めた(官僚ブルジョア階級を代表)。官僚制国家資本主義。

第4の時期はブルジョア階級独裁。89年の天安門事件が転換点。官僚制国家資本主義が、その基礎でもあったが、それによって促進されもして急速に発展した。ブルジョア民主主義形態ではなく、「開発独裁」「権威主義国家」(古典的にはボナパルティズム)。

## (2) 「中国論」の第2の論点

### 現在の中国は帝国主義・覇権主義である

『決議案』は、一方で「かつてのソ連のような社会帝国主義になる可能性はあるのか、それはありえない。」と、他方で「資本主義的帝国主義あるいは覇権主義になる可能性はあるのか、その可能性は否定できない」と言う。前の根拠はソ連の東欧支配のような「帝国」の「実質」も「意図」もないとしている。後の根拠は「日米など大国間と武力衝突する危険性よりも資源開発がらみなどで海外武力行使に走る危険性の方が高い」としている。

これは論理的混乱である。「資源開発がらみなどで海外武力行使に走る」ことこそが帝国主義・覇権主義であり、それが『社会主義』を唱えれば社会帝国主義である。ソ連は米国の「封じ込め」に対して東欧を小さく勢力圏化したが、中国は米国の「抱擁」を利用して西欧を含めて大きく勢力圏化しようとしている。米国の力は衰えており、中国の力はソ連よりはるかに強い(経済的にはすでに顕在的で軍事的にはまだ潜在的)。

『異論』は「第二は『覇権』の問題」と言い、「『覇権国家』への転化は、資本独占の発達・資本の過剰・資本輸出・世界市場再分割という経済的土台を基礎とする。そして近年の中国の国家体制の大転換は、この経済的土台の発展・変化に対応したのものとして推し進められているのである。」と言う。しかし、「ロシアとの連携を強める仕方でアメリカの世界覇権を脅かす動き」と言いながら、「過去の二つの世界大戦における持たざる帝国主義の持てる帝国主義への挑戦、産業発展を背景とした世界の分割・再分割と同一視するのは誤りである。」とも言う。これも論理的混乱である。

中国は、独占資本・金融資本と資本輸出・世界の経済的分割・世界の政治的分割という5大特徴点(レーニン『帝国主義論』)からして帝国主義である(前2点が朱鎔基「改革」で後3点が覇権主義)。しかも米帝国主義と世界覇権を争奪する超大国である(当面は全面的に取って代るのではなく半々に分割しようとしている)。現在の世界には米国・西欧・日本と中国・ロシアという、覇権・勢力圏を持った側と覇権・勢力圏を奪い取ろうとする側の、「連合国」対「枢軸国」的な帝国主義間対立がある。これは明々白々である。

労共党がためらい混乱するのは、実は、この帝国主義間対立が世界戦争=第三次大戦に発展するかどうかであろう。これは、そうなる可能性もあるし、そうならない可能性もある。

ただし、商品と資本とマネーの世界市場の存在は戦争化しない根拠にはならない(『異論』の言うように「多くの貨幣資本が実体経済を組織できずそこから遊離し国際投機」に向かっているのが「マネー」)。世界市場は第一次大戦時にも第二次大戦時にも存在した。世界市場が戦争を抑止するのではない。革命が戦争を抑止する。

ここを『異論』は実は次のように言っている。現在は「世界史的な資本主義終焉の時代」あり、中国における資本主義の発展も「副次的側面に他ならない」。つまり中国における資本主義の発展があっても「資本主義終焉の時代」の基調は変わらない。しかも中国は「この世界史的地平に急速に追いつきだしている」ので、「アメリカの覇権に挑戦しているが、資本主義が社会を崩壊させていく中で拡大する民衆反乱の鎮圧においては、アメリカとそれなりに共同している。」つまり覇権争奪より革命に対する共同反革命に追い込まれる。これは以下のように整理できる。

現在の世界には、①帝国主義間の対立、②帝国主義国・資本主義国におけるプロレタリア階級とブルジョア階級の階級対立、③帝国主義と被抑圧民族・従属国・民族資本主義国の民族間・国家間対立、という三つの主要矛盾がある(「基本矛盾」というより「国際政治の主要矛盾」で④社会主義と帝国主義の体制間矛盾は消滅)。②の矛盾の発展は社会主義革命だけでなく民主化闘争(特に中口)もある。③の矛盾に基づく帝国主義・覇権主義に反対する闘争の発展は民族解放・

民主主義革命だけでなく、社会主義革命に直面する国(こらは増加)の民族主権・国家主権のための闘争もある。この結果、①の米と中、米欧日と中口の対立が戦争化する前に、一方または両方の帝国主義体制、覇権体制が弱体化あるいは瓦解する可能性がある(ソ連は内外の被抑圧民族と人民の闘争で瓦解し米ソ対立は戦争化しなかった)。

現在は帝国主義と社会主義革命の本格化の時代である。ブルジョア民主主義革命が、17世紀にイギリスで始まり、18世紀にアメリカ・フランス、19世紀にドイツと日本、20世紀にロシアと中国に拡大した。ロシアと中国でプロレタリア社会主義革命への発展は敗北したが、資本主義が発展した。インド・ブラジル・南アフリカを加えた「BRICS」。第三世界で、上からのなし崩し的なブルジョア革命(「開発独裁」「権威主義国家」)が進行し、全世界で資本主義が発展した。ここまでの世界史的なブルジョア民主主義革命の時代である。

21世紀こそがプロレタリア社会主義革命の時代である。ここを『異論』は「資本主義の下で産業が発達し切り、資本主義が社会の必要でなくなり、社会を崩壊させるようになり、社会の存立のために資本主義に代る新しい社会関係が問われる」と言っている。「『先進諸国』においてさえ20世紀最後の30年間の過度を経て21世紀に入ってから」とも。「20世紀最後の30年間」は1970年代に始まった。70年代は、中国の文化大革命が挫折・破綻し、民族解放闘争に勝利したベトナムが変質し、民主主義革命から社会主義革命への二段階革命を中心とした国際共産主義運動、それを実践的基礎としたマルクス・レーニン主義の理論、これが挫折し破綻した時期である。その後、資本主義が発展し、矛盾を増幅し、社会主義革命の新しい時代が始まっているのである。これが21世紀の基調。同感である。

### **(3)「中国論」の第3論点**

#### **アジアにおけるマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の発展**

『異論』は「第三は革命主体の問題」とし、日本と中国の帝国主義と覇権主義に対する「国境を超える革命」と言っている。具体的には展開されていない。

基本は、日本と中国のプロレタリア階級が、相互に連帯し、日中両帝国主義の覇権主義の対象となっているアジアの人民と連帯し、自国帝国主義の覇権主義に反対し民族排外主義に反対し、自国帝国主義を打倒する社会主義革命を闘うことである。

第1の問題、当面する日本と中国の社会主義革命に中国の文化大革命の敗北の総括を生かす。中国では、資本主義が未発達で、それに対する批判と闘争の経験と蓄積が不十分なため、社会主義を実行できず敗北した。それは、1920・30年代のヨーロッパで、ブルジョア階級の全面的な支配力に包囲されてプロレタリア階級が敗北したことと通底する。グラムシの「ヘゲモニー」。プロレタリア階級独裁・社会主義革命は、国家と社会、政治と経済の全分野でのブルジョア階級独裁と資本主義に対する全面的な批判と闘争を通じてのみ可能となる。現在、世界的に資本主義が発展すると同時にその矛盾が爆発し、プロレタリア階級・人民の闘争が国家と社会、政治と経済の全分野で発展するであろう。言わば「全社会的対抗闘争」。これは世界史的に初めてである(『異論』の言う「資本主義終焉の時代」)。ここに、国際共産主義運動とマルクス・レーニン主義の理論が、破綻と挫折を乗り越え、今度は直接的な社会主義革命を中心とし、その実践を基礎として発展する展望がある。

第2の問題、日本と中国の国内の民族自決権と自己決定権を承認する。日本も中国も現在の国家・国境・領土は少数民族の抑圧と併合の上に成立している。中国のウイグル・チベットなどや日本の沖縄など、被抑圧少数民族の反抗と闘争が起き発展している。これを支持し、ここに民族自決権、国家的な分離・独立を自由に決定する権利を承認しなくてはならない。と同時に、中国の場合は、台湾・香港などの問題がある。中国が帝国主義・覇権主義に変質・転化したことで、「覇権拡張政治の構成部分」(『異論』)に変質・転化したのであり、台湾・香港などの自己決定権は承認されなくてはならない。

第3の問題、アジア諸国家の民族的国家的主権を支持する。米国・日本と中国の帝国主義が勢力圏・覇権を争闘するアジアには、依然として新植民地主義的従属国も存在するが(ここでは

民族民主革命だがマルクス・レーニン主義が挫折・破綻しイスラム原理主義によって混乱)、「開発独裁」と「権威主義国家」で上からのなし崩し的なブルジョア革命・民族革命を達成した民族資本主義国が増えている(ここでは社会主義革命)。中にはインドのように帝国主義化の可能性もあるし、朝鮮のように最も凶暴に人民を支配している国もある。ここでは国家・政府と人民は対立し人民闘争が起き発展する。しかし、米国・日本と中国の覇権主義の対象である。だから、米国・日本と中国に対して民族的国家的主権を主張し防衛するのは支持すべきである。韓国・朝鮮と日本の侵略・植民地支配の清算の問題やASEANの南シナ海問題など。